

平成24年第1回市議会定例会が開催されるに当たり、市政に対する所信の一端を申し述べますとともに、市政の諸課題をはじめ提案いたしました議案について、その概要を御説明申し上げます。

まず初めに、天皇陛下におかれましては、先月18日に心臓バイパス手術を受けられました。術後の経過は順調であり、近く退院される御予定とのことでもあります。どうか一日も早く御快癒され、御慈愛溢れる笑顔が拝見できますよう、市民とともに心からお祈り申し上げます。

さて、昨年、東日本大震災に伴う原子力災害により、本市も少なからず影響を受けた一年であったと言えます。エネルギー政策の方向性が不透明な状況にある中で、今後も本市の財政、経済、産業、防災等あらゆる面について注視を怠らず、リスクマネジメントを的確に推進することが、市長に就任させていただいた私の使命であると今一度胸に刻み、全身全霊を傾けて市民の皆様とともに、引き続きこの難局に立ち向かい乗り切る決意であります。昨年4月には、大震災の影響も踏まえたうえで、新たな市政運営の指針となる第6次敦賀市総合計画を策定いたしました。計画の確実な推進を通じて、本計画の基本構想に定める将来都市像の実現を目指し、誰もが誇りと愛着を持って、活力に満ち溢れた豊かな暮らしを営むことので

きる敦賀の創造のため、今後とも市民の皆様とともに、情熱と行動力を持って、全力で取り組んでまいり所存であります。

1月末から2月上旬の寒波により、本市の積雪深は、愛発地区では2メートルを超え、市街地でも最大で58センチメートルに達しました。本市では、前年度の教訓を活かし、国、県、警察等との連携のもと早期の除排雪に努めるとともに、先月2日には災害対策連絡室会議を、また、翌日には災害対策連絡室調整会議を開催し、情報収集、分析を行い万全の体制で災害に備えました。池河内へ通じる道路が一時通行不能となりましたが速やかに解消し、鉄道の一部区間では混乱が生じたものの、基幹道路、生活道路ともに交通障害は発生せず、雪による大きな被害はありませんでした。

こうした中、昨年度に引き続き、ひとり暮らし高齢者等への除雪支援を実施いたしました。御協力いただきました各地区の区長及び民生委員の皆様をはじめ、除雪ボランティアに参加いただきました皆様に対しまして深く感謝申し上げます。

更には、不眠不休で対応していただいた事業者の方々、除排雪作業にあたり、御理解、御協力いただきました市民の皆様に対しましても厚く御礼申し上げます。今後も気を緩めることなく雪害に対する防災体制の強化、

充実に努めてまいります。

ところで、去る1月24日に第180回通常国会が召集されました。今国会においては、長年の懸案事項であります社会保障と税の一体改革を進めるうえで、財政的な裏付けとなる消費税率の引き上げが主要な論点となっております。少子高齢化の急速な進展により、年金・医療・介護・子育てなどの社会保障費は急増し、制度改革が喫緊の課題であるという点は、国民の多くが認めるところであります。また、景気の長期低迷が続きデフレから脱却できないという厳しい経済情勢の中で、企業の国際競争力強化や国・地方の財政再建には、法人税・所得税等の抜本的改正が必要とも言われております。政府・民主党は社会保障制度の見直しと税制改革という命題を中心に据え、景気回復と財政再建に向けた中・長期的展望を明確に示すことで、制度改革の必要性を十分に説明し、国民との合意形成を図ることが肝要と存じます。今国会において、政策合意に至る過程で顕在化する各種課題について慎重かつ積極的な議論が行われ、財政再建に向けた包括的な制度設計がまとまることを強く願うものであります。

さて、本市におきましても、地元企業の一部において収益悪化が避けられない状況から、新年度の予算において市税の減収が見込まれております。

これは、主に原子力産業を基幹産業の一つとし、共存共栄してきた本市の特異性に少なからず起因するものであり、中・長期的には、引き続き産業構造の強化、変換を図るとともに、短期的には今後も地域経済の動向を注視し、国、県と歩調を合わせ効果的な対策を講じてまいります。また、地域経済の悪化は本市の財政運営にも影響が及ぶものであり、新たな自主財源等の確保に取り組むとともに、全事業の見直しや、現在策定中の第5次行政改革を積極的に推進することで、収支バランスのとれた健全財政を堅持し、今後も質の高い行政サービスを市民の皆様に提供できるよう努めてまいります。

また、先月16日、監査委員から指摘を受けました受益と負担の公平性と適正化を図るため、使用料等の見直しについても新年度中に検討してまいりますと存じます。なお、今議会には、国民健康保険税、介護保険料、下水道使用料について、各検討委員会等からの答申を受け、改定案を提出させていただいておりますので、市民の皆様をはじめ、議員各位の御理解を賜りたくお願い申し上げます。

ところで、来る21日から甲子園球場において開催されます第84回選抜高等学校野球大会に、本市から2年ぶりに敦賀気比高等学校が出場する

こととなりました。同校は選抜大会4回目の出場であり、大舞台に臆することなく、日頃の練習の成果を遺憾なく発揮し、はつらつとした全力プレーで大震災後の沈滞ムードを払拭し、敦賀の「元気」を大いに全国にアピールしていただきたいと存じます。

次に、当面する市政の重要課題について申し上げます。

まず、原子力行政についてであります。

福島原子力発電所事故の発生から1年が経過しようとしております。昨年12月に政府は、事故収束に向けた道筋におけるステップ2の完了宣言をいたしました。依然として被災地では避難生活が解消されず長期化しており、引き続き住民の健康管理に十分配慮するとともに、放射性物質の除染対策、原子力損害賠償等の取組が迅速かつ確実に行われる必要があります。政府が総力を挙げ、被災市町村の復旧・復興に全力で取り組むとともに、被災者の意向を踏まえながら、責任を持った対応がなされるよう、全原協として引き続き関係機関に働きかけてまいります。

一方、原子力安全規制の見直しにつきましては、去る1月31日、原子力規制庁の設置や高経年化炉対策として40年運転制限導入に関する改革法案が閣議決定されました。これまで以上に安全規制の実効性と透明性

を有した組織として国民の原子力に対する信頼回復に努めるとともに、立地地域に対しては、改革法案の詳細を科学的な根拠を示しながら、分かり易く説明することが必要であります。

このような中、先月20日、高浜原子力発電所3号機が定期検査に入り、県内原子力発電所の全てが運転停止するという異例の状況となりました。長期にわたる原子力発電所の運転停止は地域経済への影響や優秀な技術者の国外流出が憂慮されるではありますが、原子力は安心安全が第一であります。

先般、国においては、専門家の意見を聴き、事故を踏まえた技術的知見の中間報告が取りまとめられましたが、その内容をより具体化した安全基準を早急に定め、国民の目に見えるように原子力発電所の更なる安全性向上に取り組むことが必要であります。

今後も原子力安全規制や原子力政策に関する国の動向を注視するとともに、事業者の安全対策の実施状況等を慎重に確認しながら、市民の安心安全確保に、全力で取り組んでまいります。

次に、東日本大震災に伴うがれき処理問題について申し上げます。

震災で被災した地域のがれき処理は、未だに5パーセントに止まってお

り、復興の妨げになっております。東北地方の一日も早い復旧、復興支援のため、市民の皆様をはじめ議員各位の御理解をいただき、がれきの処分についてもできる限り受け入れてまいりたいと考えております。

エネルギー研究開発拠点化計画について申し上げます。

駅西地区で整備を進めておりました福井大学国際原子力工学研究所の建設につきましては、先月25日に文部科学省研究開発局長や県知事をはじめ関係者多数出席のもと、無事に竣工式を終えることが出来ました。また、明日福井大学主催による研究所の開所式が執り行われます。同研究所が、広域連携大学拠点形成の中核施設として、国内外の若手研究者や指導的役割を担う人材の育成に寄与し、世界に誇れる研究成果を生み出すとともに、「原子力防災・危機管理部門」の充実強化が、地域の安心安全に貢献することを大いに期待するものであります。

駅西地区土地活用について申し上げます。

先月13日に開催されました駅周辺整備構想策定委員会において、中間取りまとめがなされ、その内容を敦賀駅周辺整備調査特別委員会へ報告させていただきました。本年夏頃に公表される国の原子力政策大綱、エネルギー基本計画の見直し及び、その結果を反映し策定する敦賀市中期財政

計画を踏まえ、市民の皆様をはじめ議会の御意見をお聴きしながら、引き続き、駅西地区土地活用の検討を行ってまいりたいと考えております。

敦賀駅西地区土地区画整理事業につきましては、基幹道路であるプラザ萬象前の国道8号鉄輪町交差点と敦賀駅を結ぶ都市計画道路敦賀駅津内線が、今月8日からの供用開始を予定しており、敦賀駅へのアクセス道路が増えることにより、駅周辺の渋滞緩和に繋がるものと期待するところであります。今後も引き続き、駅周辺整備構想に基づく各施設の整備計画に合わせ、着実に基盤整備を実施してまいります。

防災対策について申し上げます。

原子力防災対策については、今月18日に福井県の原子力防災訓練が実施されます。日本原子力発電敦賀発電所2号機での事故発生を想定し、発電所から半径5キロメートル圏内の全市民を対象に今回新たに自家用車での避難を取り入れて訓練を実施するものであります。今回得られる事故発生時の通信連絡状況や避難所要時間等を後日検証し、より実効性の高い避難計画に繋げてまいりたいと考えております。

また、原子力災害避難対応マニュアルについては、昨年6月から国の原子力安全委員会による防災指針の見直し作業や福島県における住民避難の

実態を踏まえ、策定作業を進めております。現在、国や県においても福島
の知見を活かした原子力防災に関する様々な取組や見直しが行われている
ところではありますが、現段階での基本的な原子力災害における住民避難
マニュアルを取りまとめ、今月中には、議員各位に中間報告という形で御
報告させていただきたいと存じます。

ところで、原子力防災に関する避難道路として、長年、福井県等関係機
関に整備を要請しておりました白木浦底間の道路が、新設される見通しと
なりました。今後、早期完成を目指し、スピード感を持って着実に工事が
進められることを強く望むものであります。

その他の防災対策につきましては、住民へ緊急情報を伝達する新たな手
段として、敦賀市内の受信エリア内にある携帯端末に、緊急速報メールを
一斉送信するサービスが企業の協力を得て、今年1月末から供用開始とな
りました。敦賀市防災情報メール（トンボメール）やFMラジオを利用し
た防災情報受信機の普及と併せて情報伝達手段の強化に繋がるものであり、
更なる防災体制の整備に取り組んでまいりたいと存じます。

今後とも、国や県の防災計画の見直し作業等、状況を見極めながら、最
新の知見を防災対策に反映し、災害に強く市民が安心して暮らせるまちづ

くりを目指してまいります。

次に、交通網の整備について申し上げます。

昨年末、北陸新幹線敦賀までの延伸を含む未着工3区間について、国の着工認可に向けた方針が決定されました。

これまで県や沿線自治体、関係団体とともに実施してきた敦賀までの早期着工認可の要望活動が実を結んだものであり、また、東海道新幹線の代替補完機能を有するルートとして、国において明確に示されたものと認識しております。なお、着工5条件の一つである並行在来線の経営分離については、沿線自治体と足並みを揃え一日も早い認可実現を目指すため、同意いたしたいと存じます。

また、認可後の課題として挙げられる駅部の建設計画や並行在来線の経営形態等については、幹線交通多重化の必要性や福井県全体の発展、そして本市の更なる飛躍を見据えて、慎重に検討、協議してまいりたいと考えております。

敦賀駅舎の改築について申し上げます。

敦賀駅のバリアフリー化につきましては、年内の、また、交流施設につきましては、平成25年夏頃の供用開始を目指し工事を進めてまいりま

す。先月からバリアフリー工事の作業ヤードを確保するため、駅前広場を一部規制する工事を行っており、市民の皆様には御迷惑をお掛けいたしますが、御理解と御協力をお願い申し上げます。

また、交流施設完成後の管理については、利用者の利便性向上と経費縮減を図るため、民間のノウハウを活用できる指定管理者制度を導入いたしたく、施設の設置及び管理に関する条例案を提出しておりますので、御審議いただきますようお願い申し上げます。

ところで、西浦地区のバイパス道路として整備を進める市道西浦1、2号線につきましては、原子力防災の観点からも必要性が強く求められており、来月には市道西浦1号線の本格的な道路工事に着手したいと存じます。また、残る区間の用地及び物件補償等の交渉も精力的に進め、できる限り早期完成に努めてまいります。

国道27号金山バイパスの4車線化及び舞鶴若狭自動車道につきましては、平成26年度の供用開始に向け、順調に整備が進められているとお聞きしております。

敦賀南スマートインターチェンジ（仮称）の設置につきましては、早期に連結申請の受付がされるよう、継続して国、県及び関係機関に強く要請

しているところであります。なお、本線工事と一体的に施工する必要がある横断ボックスカルバートについては、現在これに係る詳細設計の準備作業等に着手しております。

樫曲地区民間廃棄物最終処分場について申し上げます。

漏水対策その1工事が完了し、抜本対策工事も残すところ漏水対策その2工事と浄化促進工事となり、1月末時点で全体進捗率は約90パーセントとなりました。

抜本対策事業の費用負担につきましては、12の団体で構成する連絡協議会から、費用負担額の調整を求める要望書を提出したい旨の連絡がありました。本市といたしましては要望書の内容を確認し、連絡協議会と協議したいと考えております。また、他の難色を示している排出団体に対しましても、引き続き全力を挙げ費用負担への理解を求めてまいる所存であります。

中池見湿地について申し上げます。

昨年末に開催されました国の中央環境審議会において、中池見湿地の越前加賀海岸国定公園への編入が認められたことにより、ラムサール条約登録の要件を全て満たしました。現在、環境省において、要件を満たしてい

る湿地の中から国内候補地選定の最終作業が進められており、早ければ今月中にも国内候補地が決定される見込みであります。

中池見湿地が是非とも国内候補地に選定されるよう、県と連携して最後まで全力を尽くしてまいります。

次に教育関係について申し上げます。

敦賀スタンダードにつきましては、昨年来準備してまいりました「敦賀スタンダードカリキュラム」を活用した教育活動が平成24年度から各学校でスタートいたします。同カリキュラムは、ふるさと敦賀と関わりの深い学習教材や敦賀っ子の現状を踏まえた学習素材を積極的に取り入れた内容となっており、学校現場での実践教育を通じて問題点、課題等を明らかにし、研究、改善を重ね、カリキュラムの更なる進化を図ってまいります。また、本市の児童・生徒数も例外なく少子化の影響を受けることが予想されます。こうした中で学力向上をはじめ、多くの課題に対応していくためには、学校間の連携教育や小・中学校の一貫した教育指導を可能とする新たな学校制度などについて研究していく必要があると考えております。

特に、校舎の耐用年数や生徒数の減少などが懸案となっております角鹿中学校の今後の方向性については、生徒の学習環境を最優先に考え、地域

連携推進会議などにおいて、保護者をはじめ関係各位と十分議論を重ねてまいりたいと存じます。

一方、東日本大震災の影響による資材不足のため、整備を保留していた小学校の冷暖房設備につきましては、本年中に市内全ての小学校に整備し、児童の教育環境の改善を図ります。また、災害時における学校施設の避難所としての機能を充実させるため、体育館のスロープ設置やトイレの洋式化についても計画的に推進してまいります。

今後とも児童・生徒を中心に捉えた教育環境の確保をはじめ、安心して安全な環境整備に努めてまいる所存であります。

平成30年開催の福井国体関係について申し上げます。

昨年、福井国体準備委員会において開催地選定が行われ、これまでに、本市では水泳（競泳）、弓道、空手道、卓球、軟式野球の5競技の開催が決定されたところであります。また、敦賀市体育協会において、計画的に選手の育成強化を図っていくために、昨年7月には、国体選手強化対策実行委員会が組織され、ジュニア選手等の育成、強化対策に取り組まれているところであります。今後とも県等関係機関と連携し、周到に準備を進めてまいりたいと存じます。

次に、グラウンド・ゴルフ場の整備につきましては、高齢化社会の進展する中、市民の健康増進、交流促進に繋がることから、多くの皆様より御要望いただき、候補地の選定を進めてまいりました。この度、数箇所の候補地について、施設規模、交通アクセス、事業費、周辺施設との連携効果等を十分勘案したうえで、リラ・ポートの利用増加に繋がることも期待できることから、同施設の隣接地を適地と判断いたしました。今後、土地所有者等関係者の御協力を得ながら整備を進めてまいりたいと考えております。

公立大学の設置について申し上げます。

公立大学法人会計制度等に関する委託業務については、このほど、プロポーザル方式により委託先の監査法人を決定し、財務会計制度や人事制度の検討に着手したところであります。

また、今後、仮称・敦賀市立看護大学の基本理念、教育目標、施設計画、広報計画など開学に向けた専門的、具体的な準備作業に取り組むため、これまでの公立大学法人敦賀短期大学設置委員会を発展的に解消し、新たに有識者数名を加えた敦賀市公立大学設置委員会を設置し、先月16日に第1回目の委員会を開催いたしました。

今後、開学に向けて多くの検討課題がありますが、議員各位をはじめ、

市民の皆様とは随時情報を共有し、優れた看護師を地域に輩出する個性豊かで魅力溢れる大学となるよう、努力してまいりたいと存じます。

次に、敦賀港の振興について申し上げます。

昨年は、敦賀港が「国際フェリー・国際RORO船」分野で日本海側拠点港に選定され、外貿コンテナ取扱貨物量は、4年連続で増加し、対前年比約55パーセント増の23,675TEUと過去最高を更新するなど、大きく飛躍した年となりました。今年も一層の貨物集荷に努めるとともに、好調な実績を背景に、荷主等から要望の強い中国航路復活に向け、県や関係機関とともに、ポートセールスに全力で取り組んでまいります。また、国に対しては、敦賀港の機能を強化するため、日本海側拠点港の形成に向けた計画実現に、必要な予算の確保と重点的な整備を要望してまいります。

一方、人流による港の活性化と賑わい創出につきましては、クルーズ客船誘致を積極的に進めており、昨年は過去最高の10回の寄港がありました。これは、本市の取組が船社から高く評価された結果であると考えており、今後も多くの客船に寄港いただけるよう誘致活動等に全力で取り組んでまいります。更に今年は、港まち敦賀の記念すべき節目の年となることから、関係機関の御理解と御協力により、「ぱしふいっくびいなす」によ

るウラジオストククルーズが実施されます。様々な関連イベントを行い、乗船客や市民の方々にクルーズを身近に感じていただくことで、敦賀港の賑わい創出及びイメージアップを図りたいと存じます。また、敦賀港の主要航路である苫小牧港との間を結ぶ定期フェリー2隻が新造され、地球環境にやさしい次世代型フェリーが6月から運航されることとなります。敦賀・苫小牧航路は、日本海側屈指の輸送実績を誇る重要なルートであり、今回の新造船就航を契機に、より一層、人流・物流が活発化し敦賀港が発展することを期待しております。

国際交流について申し上げます。

去年は韓国東海市と姉妹都市締結30周年、中国台州市との10周年を記念し、様々な事業を実施し交流を深めました。今年は、ロシアナホトカ市と姉妹都市締結30周年という節目を迎えることから、市民相互交流を深めるための各種記念事業を計画しております。

今後も、各種国際交流事業を積極的に展開し、国家間のイデオロギーや文化の違いを超え、市民レベルでの相互理解、友好親善に寄与することが、国際交流都市敦賀の果たすべき役割と存じます。

農業振興について申し上げます。

本市の農業にとりまして、後継者の育成と農業経営の安定化が重要な課題であります。そこで、持続可能な力強い農業を育てるため、新たな後継者の育成をはじめ、認定農業者や集落営農組織等の担い手育成の強化、支援に努めてまいります。また、地場産農産物の消費拡大を図るため、農産物直売所の活用や学校給食における地産地消の推進に積極的に取り組んでまいります。

更に、喫緊の課題であるイノシシ等の有害鳥獣対策につきましては、嶺南地域が一体となって若狭町に整備を進めていた嶺南地域有害鳥獣処理加工施設が完成し、4月から供用開始されます。こうした広域的な取組とともに、本市独自の施策として、近年増加の著しいニホンジカについて効果的な被害予防策を研究し、状況に即した、きめ細かな対策を講じてまいります。

中心市街地の活性化について申し上げます。

平成26年度の舞鶴若狭自動車道の全線開通、北陸新幹線金沢開業に向け鋭意工事が進められており、更に、北陸新幹線金沢敦賀間についても十数年後には開業する見通しであります。このため、敦賀市における交流人口の増加を図るため、高速交通体系の整備を見据え、この機を逸すること

なく魅力ある受け皿づくりに全力で取り組まなければならないと考えております。

こうした中、県では、各市町と共同で、特色ある地域資源を整備し、全国に紹介する「ふるさと創造プロジェクト事業」を計画しております。本市につきましては、現在整備を進めている敦賀駅交流施設や舟溜まり地区を賑わい創出拠点として重点整備することとし、今後、具体的な整備内容について、市民参画の協議会を設置し、検討してまいりたいと存じます。

ところで、本年は、敦賀長浜間鉄道開通130周年、敦賀ウラジオストク定期航路開設110周年、欧亜国際連絡列車運行100周年といった鉄道のまち・港まち敦賀にとって記念すべき年であります。昨年12月に、この記念すべき年を契機とし、敦賀市を更に盛り上げようという市民有志の方々が中心となり、「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会が発足いたしました。同委員会では、「敦賀 鉄道の夜明け130年祭（仮称）」と題し、現在、各種記念事業等の開催に向けて準備が進められており、市といたしましても県と連携しながら、協力、支援することとし、補助金を計上させていただきました。

また、これら実行委員会の主催事業に加え、更なる誘客効果を高めるた

め、市主体の各種記念事業を計画しております。鉄道と港のまち敦賀の歴史と、その情緒溢れるイメージを強く打ち出すべく、実行委員会や市民の皆様と一体となって、おもてなしの心に満ち溢れた空間を形成し、賑わい創出、観光客の誘致に取り組んでまいります。

一方、中心市街地活性化基本計画の賑わい拠点の一つであり、鉄道や港との関係が深い金ヶ崎周辺につきましては、点在する資源の一体的な活用を目指した金ヶ崎周辺整備構想の策定が最終段階を迎えております。

こうした中、去る1月28日には、市民シンポジウムを開催し、まちづくりに関係する方々や市民の皆様から現時点での金ヶ崎周辺整備構想に対する様々な御意見をいただきました。今後、同整備構想に反映し、内容の更なる充実に努めてまいりたいと考えております。

観光振興について申し上げます。

夏期観光の中心を担ってまいりました松原海水浴場につきましては、平成24年度から敦賀観光協会による運営に移行いたします。民営化によって、新規収益事業の展開や効果的なイベントの開催等、民間の経営ノウハウを活かし、柔軟かつ効率的な運営を実現し、海水浴客数の増加に繋げることを目指すものであります。

観光協会の活動につきましては、引き続き積極的に支援し、連携して本市への誘客拡大に取り組んでまいります。

また、現在、敦賀市観光振興計画の策定に取り組んでおり、策定委員の皆様から貴重な御意見等をいただきながら、舞鶴若狭自動車道の全線開通や北陸新幹線の開業等、観光を取り巻く環境の変化を踏まえ、本市の観光資源を最大限に活かす中・長期的な観光戦略を構築してまいります。

高齢者福祉の推進について申し上げます。

誰もが住み慣れた自宅や地域で、健やかに生きがいを持ち、要介護状態になっても、可能な限り継続して生活ができるよう敦賀市高齢者健康福祉計画及び敦賀市第5期介護保険事業計画を策定いたしました。これらの計画は3年毎に見直しを行うものであり、今回につきましても、川上 究敦賀市医師会会長を委員長とする敦賀市第5期介護保険事業計画等策定委員会において、過去の実績を十分に評価分析し、将来の給付推計と基盤整備の検討を行い、実効性の高い内容となるよう協議いただき、先月21日に答申をいただきました。

新年度以降、この計画に基づき介護保険制度の基盤整備を図るとともに、高齢者の介護、保健、福祉施策を円滑に推進してまいります。

市立敦賀病院について申し上げます。

平成22年度の経常収支は6年ぶりに黒字決算となりましたが、慢性的で深刻な医師不足、高度救急医療への対応など、病院を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような中、平成24年度の診療報酬の改定につきましては、全体で0.004パーセント増と、ほぼ据え置きとなることが公表されました。厳しい経営環境を克服し、確固たる財政基盤を確立するためには、より一層良質な医療を提供できる体制づくりや、多様化する患者ニーズに対応した適切な医療を提供するための改革、改善に全力で取り組むことが肝要であり、地域医療における急性期医療の中核病院として、更なる充実を図っていく必要があると考えております。

医師不足とともに看護師不足も大きな問題であります。看護師確保と離職防止対策の一環として、7月から院内保育を実施いたしたく、必要経費を予算計上させていただきました。

次に、今回提案いたしました平成24年度当初予算案の概要について申し上げます。

新年度予算の編成に当たりましては、私が掲げたマニフェストの実現と

市民の視点に立った行政運営を基本に、本市の財政状況を十分認識したうえで、更なるコスト縮減に努め、予算配分の効率化、重点化を図りました。

こうして編成した当初予算案は、

一般会計	262億8,980万9千円
特別会計	154億2,188万6千円
企業会計	91億1,434万6千円
合計	508億2,604万1千円となりました。

これを、前年度6月補正後予算と比較いたしますと、一般会計9.3パーセントの減、特別会計1.1パーセントの減、企業会計0.8パーセントの増、予算総額では5.2パーセントの減となったものであります。

主な事業につきましては、別紙お手元に配布のとおりであります。以下、先に申し上げたものを除き、予算編成方針の重点施策に掲げました五つの項目に従い順次御説明申し上げます。

まず、「災害に強い「ひと」・「地域」・「まち」づくり」についてであります。

災害時における避難施設、司令塔としての役割を担う市庁舎について、新たな耐震診断の結果を受け、耐震方法等について検討を行います。

地域防災力の強化、市民の防災意識の高揚のため、9月に粟野地区において市民参加型の総合防災訓練を実施します。

避難所において下水道管に直結できるマンホールトイレを整備し、衛生面での機能強化を図ります。

また、笙の川、木の芽川及び井の口川の水位を常時監視するカメラを設置し、緊急時における初動体制の充実強化を図ります。

次に、「環境保全や循環型社会の形成による自然共生社会の実現」についてであります。

環境負荷の軽減にも繋がるコミュニティバスの利用促進のため、前年度に引き続き、敦賀まつりの日程に合わせて4日間無料乗車の日を設定します。

ラムサール条約湿地登録を目指す中池見については、生物多様性に配慮するとともに市民主体の自発的な保全活動による管理運営を進めます。

また、地球温暖化対策及び省エネ化推進のため、引き続き住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費の一部を助成します。

次に、「駅・港を活かした交流拠点の形成と回遊性を高める中心市街地整備」についてであります。

舟溜まり周辺に位置する相生町地区、蓬萊町地区及び神楽町1丁目商店

街が策定した景観形成推進計画に基づき、景観形成に配慮した建築物の整備費用に対する助成等を行います。

市民団体や商店街等が、中心市街地において行う賑わい再生のための各種事業に対して、引き続き支援します。

また、赤レンガ施設を活用したまちづくりに取り組む団体で組織する「赤煉瓦ネットワーク」の全国大会が本市で開催されます。本市の歴史的建造物を市内外にPRする良い機会であり、開催経費の一部を補助します。

次に、「企業誘致、起業支援の推進など将来を見据えた産業基盤の強化」についてであります。

市内中小企業者の経営安定及び事業振興を図るため、経営安定資金を融資するとともに、信用保証料や利子に対する補給制度を継続します。

商店街の活性化を図るため、空き店舗への出店者に対し、家賃及び出店経費の一部を助成します。

敦賀港の利用拡大に向け、敦賀港からコンテナ貨物の輸出入を行う県内事業者及び新規航路を開設する船社に対し補助します。

また、農業振興では、伝統野菜の復活による敦賀ブランドの創出、定着に向けた取組に対する助成費を、畜産業振興では、畜産経営の継承や経営

規模の拡大に必要な施設、機械の整備等に対する助成費を、水産業振興では、漁業資源の増繁殖を図るため、稚貝、種苗の放流、保護礁の設置等に対する補助金を計上し、基盤強化を図ります。

次に、「子どもが健やかに育つための環境整備や支援の充実」についてであります。

育児不安や育児困難を抱える養育者の社会的孤立、児童虐待等を未然に防止するため、お誕生日訪問事業を行い継続的な子育て支援を目指します。

未就園児の多い栗野地区からの強い要望を受け、整備を進める栗野子育て支援センター（仮称）につきましては、本年10月に開所予定であり、子育てに関する相談、援助を通じて、育児環境の更なる充実に努めます。

また、様々な要因により学校生活に適応できない児童、生徒の環境を改善するため、引き続きスクールソーシャルワーカーを配置します。

次に、一般会計の歳入予算について申し上げます。

歳入予算につきましては、景気の動向や国の地方財政対策等を十分勘案のうえ、見込み得る確実な財源を計上し、収支の均衡を図りました。特に市税につきましては、平成23年度の決算見込みや地方財政計画の伸びを勘案し、対前年度比1.0パーセント減で計上いたしました。

このほか、地方譲与税等については、地方財政計画に基づき見込み得る
確実な額を、国・県支出金につきましても、事業ごとに見合う額を計上し、
繰入金につきましても、事業目的に見合う特定目的基金から繰入れをいた
します。

また、市債につきましても、プライマリーバランスの黒字を前提に、適
債事業を精査して計上いたしました。

以上が当初予算案の概要でございますが、続いて、同時に提案いたしま
した平成23年度3月補正予算案について、その概要を申し上げます。

今回の補正予算案の内容は、事業の完了や財源の確定に伴うもののほか、
県営事業負担金など予算措置を必要とするものについて補正した次第であ
ります。

まず、一般会計では、職員の早期退職に伴う退職手当のほか、電源立地
地域対策交付金の確定による財源振替を計上いたしました。

また、敦賀気比高等学校野球部が選抜大会に出場いたしますので、その
激励費を計上いたしました。

一般会計の歳入につきましては、法人市民税の調定増加見込分を、また、
国・県支出金については、これまでの決定額あるいは現在見込み得る確実

な額を計上するとともに、各種基金利子等の財産収入、分担金及び負担金、建設事業等の確定に伴う市債の調整等を行い収支の均衡を図りました。

次に、特別会計についてであります。産業団地整備事業特別会計については、進出企業への用地売却に伴う減債基金及び公共施設整備基金への返済金を、国民健康保険（事業勘定の部）特別会計及び介護保険（保険事業勘定の部）特別会計につきましては、給付費等の増加見込分を計上いたしました。

また、市立敦賀病院事業会計では、職員の早期退職に伴う退職手当、医療機器修繕費等の追加補正を計上いたしました。

以上の結果、今回の補正予算案の規模は、

一般会計	2億3,881万8千円
特別会計	13億1,614万7千円
企業会計	1,074万3千円
合計	15億6,570万8千円となり、

補正後の予算総額は、

一般会計	300億4,729万3千円
特別会計	174億2,715万5千円

企業会計 9 4 億 9 8 8 万円

合 計 5 6 8 億 8 , 4 3 2 万 8 千 円 と な り ま し た 。

その他条例案などの各議案につきましては、いずれも記載のと通りの理由により提案した次第であります。

次に、本市にお寄せいただきました寄附金品は、別紙お手元に配布のとおりであります。寄附者各位の御芳志と善意に対し、各位とともに市民を代表して厚く御礼申し上げます。

以上、私の市政に対する所信の一端と今回提案いたしました予算案などについて御説明申し上げます。

何卒慎重に御審議をいただき妥当なる御決議を賜りますようお願い申し上げます。